

「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革2018」
に関するパブリックコメントについて

平成28年4月20日
科学技術・学術審議会学術分科会
科学研究費補助金審査部会

科学研究費助成事業（科研費）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を対象とする唯一の競争的資金であり、日本の研究力を支え、先導する要となる仕組みです。

科研費の信頼性を支える重要な要素は、昭和43年度に基本的な構造が形作られ、半世紀にわたって不断の改善が図られてきたピアレビューの審査システムです。現行システムは、膨大な応募件数を迅速かつ公正に審査する仕組みとして、研究者コミュニティから高い評価を得ています。一方、最近の応募件数の増加や応募動向の変化といった状況に際し、「系・分野・分科・細目表」（分科細目表）に基づく審査区分の細分化、それによる学術動向の変遷に対応した応募・審査の難しさが課題として指摘されるようになってきました。

このため、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会（審査部会）では、平成25年10月に「分科細目表」の在り方及び関連する制度について大幅な見直しを検討すべき旨提言し、日本学術振興会にその検討を要請しました。

これを踏まえ、日本学術振興会においては、平成25年12月より、学術システム研究センターが中心となって、学術研究やピアレビューの本義に立ち返って、2年余りにわたり議論を進め、本年3月、審査区分と審査方式とを一体的に見直す改革案を取りまとめました（平成28年3月17日付「科学研究費助成事業（科研費）審査システム改革2018（報告）」）。

今般、審査部会では、この改革案の内容について各界からの意見募集（パブリックコメント）を行うこととしました。

その後は、寄せられた意見を参考として更に審議を深め、本年中に最終的な成案をまとめ、平成30年度（2018年度）を画期として新たな審査システムに移行することを目指しています。

また、科研費に関しては、審査システム改革のほか、研究種目・枠組みの見直し等の検討が並行して進められています。これらの総合的な取組により、科研費が日本の研究力の向上を一層力強くけん引する制度へと発展していくことを期待しています。

学術研究は、日本の「国力の源」です。研究者をはじめ多くの方々から率直な意見等をお寄せいただくとともに、これを契機として、科研費をはじめとする学術政策に対し、各界の幅広い理解と協力をお願いいたします。